

## ▶活動報告

# 共生社会実現への歩み 49回目の全国業務研修会に寄せて

報告者 副会長 山本 賢  
所 属 飯能市 福祉部 生活福祉課

当会は、全国自治体で精神保健福祉業務に従事する精神保健福祉相談員等により組織された職能団体です。『保健所における精神衛生事業に関する厚生科学研究（研究代表者 岡上和雄氏）』で明らかにされた構造的な課題（業務指針の確立、マンパワー確保等）に取り組むべく、昭和57年7月に発足した全国精神衛生相談員会を源流とし44年目を迎えました。

近年、当会は、厚生労働省障害者政策総合研究等に参画し、会員一人ひとりの日々の自治体実践に基づく行政精神保健福祉業務にかかるエビデンスを蓄積し、厚労省主催の検討会や検討チームに積極的に意見具申することにより、包括的支援体制整備への提言や、『保健所及び市町村における精神保健福祉業務運営要領』『精神保健福祉センター業務運営要領』の改訂、『精神保健福祉相談員講習会カリキュラム』の改訂など行政における精神保健福祉体制整備に資する一定の成果を上げてきたところです。

また、令和6年5月から開催されている厚労省精神・障害保健課主催の『精神保健医療福祉の今後の施策推進に関する検討会』に構成員として参画し、次の法改正に向けて議論を進めています。

昨年度、約半世紀ぶりに精神保健福祉相談員講習会カリキュラムが改訂されました。当会は、同講習会が全国各地で開催され、各自治体に精神保健福祉相談員の配置が進むよう自治体支援を行います。また自治体間のつながりを深め相互に研鑽を図ることにより精神保健福祉業務の裾野を広げ、国民のメンタルヘルスの向上に寄与し、精神障害のある方等の包括的支援体制の構築に向けて取り組んでいく所存です。

本活動報告では、当会の活動状況について報告します。

# 理事構成

地区	都道府県	政令市	中核市	市区町村	その他	計(人)
北海道・東北	1			1		2
関東	2	2 うち会長1	1※1	1 副会長	1※2	7
中部 (東海・北陸)	1	2 うち副会長1			1※3	4
関西	4 うち副会長1		3 うち副会長1	1		8
中国・四国		1				1
九州・沖縄			1			1
計	8	5	5	3	2	23

※1 施行時特例市(保健所設置市)  
 ※2 東京都精神科救急事業受託団体  
 ※3 県立大学

(令和7年12月31日現在)

- 理事会 原則、毎月1回開催
- 主催事業等 全国業務研修会、調査研究、精神保健福祉相談員講習会コンテンツ作成等
- 助成事業 地域研修会開催助成事業

<p>全国業務研修会 ※第46回、47回は ハイフレックス方式</p>	<p>昭和57年7月 結成大会 ※昭和61年まで年2回開催          令和5年 第46回 かながわ（川崎市）一人ひとりのメンタルヘルスを支える、私たちの果たすべき役割          令和6年 第47回 滋賀：精神保健福祉相談の今を考える          令和7年 第48回 さいたま：精神保健福祉×地域共創 保健所発祥の地、埼玉</p>
<p>ミニセミナー</p>	<p>平成19年 石川県          平成20年 伊丹市（兵庫）          平成21年 京都府          平成22年 豊中市（大阪）          平成23年 高知県          平成24年 静岡市          平成25年 横浜市</p>
<p>地区研修会助成</p>	<p>平成25年 関西地区（大阪府）          平成26年 東海地区（愛知県）          平成27年 中四国地区（岡山市）          平成28年 青森地区（青森市）          平成29年 関西地区（滋賀県）          平成30年 北海道地区（北広島市）          令和元年 北海道地区（北広島市）          令和元年 青森地区（青森市）</p>
<p>WEBセミナー （会員対象）</p>	<p>令和3年 これからの全精相にZoomイン          令和4年 第45回業務研修会 今こそ語ろう精神保健福祉を我が事に～こころ明るい毎日を～</p>
<p>地区研修会助成</p>	<p>令和6年 九州地区（長崎市）・関東地区（神奈川）          令和7年 関東地区（神奈川）・関西地区（京都）・沖縄地区〈初〉</p>
<p>他団体との連携、 共催事業等</p>	<p>自殺予防と自死遺族支援・調査研究研修センターとの研修共催          大塚製薬株式会社との連携協定による自治体支援、市民公開講座への講師派遣          日本公衆衛生協会「月刊公衆衛生情報」、日本精神保健福祉連盟広報誌への寄稿</p>

# 全精相の活動状況等

## 自治体 業務支援

- 各自治体精神保健福祉業務担当者等へのコンサルテーション、自治体事業への講師派遣等  
令和3年度～ 協定企業と連携した研修会等への講師派遣  
盛岡圏域、会津圏域、茨城県、山梨県、町田市、神戸市、兵庫県
- 令和6年度  
(1) 都道府県による市町村等精神保健福祉相談支援人材養成研修プログラム 企画運営への協力  
奈良県精神保健福祉センター主催 ファシリテーター養成研修への講師派遣  
市町村等精神保健相談支援人材養成研修
- (2) 都道府県等における「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業」等への協力  
滋賀県精神保健福祉センター主催 精神保健医療福祉業務従事者研修スキルアップコース講師派遣
- 令和7年度**  
(1) 【新】石川県こころの健康センター 精神保健福祉相談員講習会企画運営  
(2) 滋賀県精神保健福祉センター 精神保健福祉相談員講習会・ファシリテーター養成研修企画運営  
(3) 【新】長崎県精神保健福祉センター精神保健福祉相談員講習会企画運営  
(4) 奈良県（精神保健福祉センター主催 精神保健福祉相談員講習会、市町村人材育成企画運営等
- ※令和6年度・7年度は政策研究自治体班精神保健福祉相談員講習会演習プログラム開発の一環として実施

## 意見表明等

- 昭和61年 精神衛生法改正に関する意見上申  
平成7年 保健所における精神保健業務運営要領の改正について  
平成9年 精神保健福祉士の受験資格について  
平成13年 池田小学校事件関連について  
平成13年 市町村への業務移管について  
平成28年 神奈川県立津久井やまゆり園における殺傷事件について  
平成29年 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部を改正する法律案」に関する見解  
令和2年 医療従事者による入院患者への暴行事件と精神科病院の实地指導に関する声明  
令和3年 産経新聞（令和3年9月27日掲載）「真・治安論番外編」に関する質問（訂正要望）  
令和4年 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部改正（束ね法案「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律案」）について  
(精神保健従事者団体懇談会（精従懇）連名)

# 全精相の活動状況等

平成24年	新たな地域精神保健医療体制の構築に向けた検討チーム (「保護者制度・入院制度」に関するヒアリング団体)	
令和2年	精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に係る検討会	(構成員)
～令和3年	同精神科救急医療体制整備に係るワーキンググループ	(構成員)
令和3年	地域で安心して暮らせる精神保健医療福祉体制の実現に向けた検討会	(ヒアリング団体)
令和4年	市町村における精神保健に係る相談支援体制整備の推進に関する検討チーム	(構成員)
～令和5年		
<b>令和6年～</b>	<b>『精神保健医療福祉の今後の施策推進に関する検討会』</b>	(構成員)
令和元年～	精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築支援事業 (広域アドバイザー受任) 派遣先：青森県、栃木県、富山県、石川県、高知県、岡崎市、福島市、 台東区、目黒区、豊島区、千代田区、中央区、練馬区	
令和2年～	令和4年 世界メンタルヘルスデー啓発事業への参画	(メッセージ提供)
令和3年	精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築のための手引き ～地域共生社会を目指す市区町村職員のために～	(企画編集)
令和4年	心のサポーター養成研修企画・評価委員会	(企画委員)
令和5年	第163回市町村セミナー ・相談支援体制構築の効果的な進め方及び自治体類型別の推進のポイント ・自治体実践報告(北広島市)	(講師派遣)
令和6年	第173回市町村セミナー ・令和6年4月に施行された改正精神保健福祉法について 精神保健福祉相談員講習会カリキュラム改定に伴う研修動画資料作成	(講師派遣) (WEB公開)
<b>令和7年</b>	<b>精神保健福祉相談員講習会演習用動画コンテンツ作成</b> <b>児童・生徒を対象とした心のサポーター養成プログラム開発への参画</b>	(近日公開)

厚労省主催  
検討会等

# 全精相の活動状況（調査研究への参画）

厚生労働科学研究：研障害者総合福祉推進事業、障害者政策総合研究事業 文部科学省（日本学術振興会）科学研究費助成事業等等

年度	研究概要等	敬称略
平成23年	<p>■ 地域精神保健福祉活動における保健所機能強化ガイドライン作成研究 研究代表者 吉川武彦：公益社団法人日本精神保健福祉連盟</p>	
平成25年	<p>■ 新たな地域精神医療体制の構築のための実態把握及び活動評価等に関する研究 研究代表者 竹島 正：国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所</p>	
平成26年	<p>■ 保健所及び市町村における精神障害者支援に関する全国調査 研究責任者 田中英樹：公益社団法人日本精神保健福祉連盟</p>	
平成27年	<p>■ 地域のストレングスを活かした精神保健医療改革プロセスの明確化に関する研究 研究代表者 竹島 正：国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所</p>	
平成28年	<p>■ 精神科医療提供体制の機能強化を推進する政策研究 研究責任者 山之内芳雄：国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所 ○ 病院の構造改革に関するサクセスモデルとそのプロセスの検討に関する研究 分担研究者 来住由樹：岡山県精神医療センター</p>	
	<p>■ 地域における精神障害者に対する国民の理解の深化及び家族支援の方策に関する研究 研究責任者 田中英樹：公益社団法人日本精神保健福祉連盟</p>	
	<p>■ 精神障害者による他害行為の予防に関する精神保健医療福祉体制の整備に関する研究 研究責任者 小池純子：国際医療福祉大学</p>	
平成28年 平成29年 平成30年	<p>■ 精神障害者の地域生活支援を推進する政策研究 研究代表者 藤井千代：国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所 ○ 自治体による効果的な地域精神保健医療福祉体制構築に関する研究 分担研究者 野口正行：岡山県精神保健福祉センター ○ 措置入院患者の退院後における地域包括支援のあり方に関する研究 分担研究者 椎名明大：千葉大学社会精神保健教育研究センター</p>	

# 全精相の活動状況（調査研究への参画）

敬称略

令和元年  
令和2年  
令和3年

- 地域精神保健医療福祉体制の機能強化を推進する政策研究  
研究代表者：藤井千代（国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所）
- 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に関する研究  
分担研究者：野口正行（岡山県精神保健福祉センター）
- 措置入院及び退院後支援のあり方に関する研究  
分担研究者：椎名明大（千葉大学社会精神保健教育研究センター）

令和2年

- 依存症対策全国拠点機関設置運営事業における依存症に関する調査研究  
研究代表者：樋口進（独立行政国立病院機構久里浜医療センター院長）  
分担研究者：前園真毅 尾崎淳（独立行政国立病院機構久里浜医療センター）

令和2年  
令和3年

- 持続可能で良質かつ適切な精神医療とモニタリング体制の確保に関する研究  
研究代表者：竹島 正（大正大学地域構想研究所 客員教授）  
※「地域精神保健医療福祉の可視化に関する研究会（ReMHRAD研究会）」に参加

令和3年

- 市町村及び保健所保健師等の精神保健福祉業務に係る業務量の把握  
及び地域包括ケアシステムの構築に向けた必要な業務量の算定に資する研究  
研究代表者：藤井千代（国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所）

令和4年  
令和5年  
令和6年

- 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進する政策研究  
研究代表者：藤井千代（国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所）
- 自治体における包括的ケアの推進に関する研究（野口正行）  
分担研究者：野口正行（岡山県精神保健福祉センター）
- 総合病院精神科の機能に関する研究  
分担研究者：佐竹直子（国立国際医療研究センター国府台病院）

令和5年  
令和6年  
令和7年

- 第8期障害福祉計画の精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に係る  
成果目標の見直しに資する研究  
研究代表者：黒田直明（国立精神・神経医療研究センター）

令和7年度  
～9年度

- 包括的な精神保健医療福祉施策の推進に関する研究  
研究代表者： 藤井千代（国立精神・神経医療研究センター）
- 自治体における精神保健相談支援体制の推進に関する研究  
分担研究 野口正行（岡山県精神保健福祉センター）
  - （1）精神保健福祉相談員講習会演習プログラムの開発
  - （2）法改正に関連した市区町村・都道府県の相談支援体制の調査
  - （3）市区町村の相談支援体制の好事例調査
- 措置入院の適正化に関する研究  
分担研究者： 椎名明大（千葉大学社会精神保健教育研究センター）
  - （1）実態調査、好事例調査
  - （2）エキスパートコンセンサス形成による政策提言、具体的手法の提示
- 入院中の精神障害者の虐待防止に関する研究  
分担研究者 小池純子（国立精神・神経医療研究センター）
  - （1）実態調査の実施
  - （2）虐待防止に関する手引き・教育資材の作成
  
- 児童・生徒を対象とした心のサポーター養成プログラムの開発に関する調査研究  
研究代表者 西大輔（東京大学大学院医学系研究科（精神保健学））
  - （1）アンケート調査、モデル研修の実施
  - （2）心のサポーター養成プログラム開発
  
- 地域精神保健領域の研究におけるコアアウトカム領域の評価指標の設定と開発に関する研究  
研究代表者 塩澤拓亮（東京科学大学大学院保健衛生研究科）

# 精神保健福祉相談員講習会 新カリキュラム

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令第十二条第三号に規定する講習会

対象)精神保健に関する**全ての自治体職員**  
内容)動画視聴+演習で構成

改正前

改正後

204時間

集合対面  
研修

22時間以上  
+ 演習

動画コンテンツ



<https://www.ncnp.go.jp/nimh/chiiki/seminar/12.3.html>

【実施自治体】～令和7年度申請 12月末現在

都道府県

政令市

6 / 47

2 / 20

別表第1 講習科目及び時間数

履修方法	科目	内容	時間数
講義	1 精神保健福祉の理念	①精神保健福祉の基本的枠組み及び視点 ②精神障害者の人権及び権利擁護 ③国連障害者権利条約	1
	2 精神保健医療福祉の現状及び課題	①精神科医療の動向 ②精神保健福祉施策の動向	1
	3 精神保健医療福祉に関する法律	関係法令及び自治体の役割	1
	4 精神保健福祉相談員の役割	①自治体における精神保健福祉業務 ②精神保健福祉相談員の役割及び意義 ③ライフステージ別の課題 ④支援提供における留意点	2
	5 精神疾患の基礎知識	①主な疾患の概要及び治療法等 ②精神障害リハビリテーション	2
	6 精神保健福祉の相談支援	①相談支援の目的及び方法 ②相談支援のプロセス ③多職種連携及び多機関連携 ④当事者及び家族との協働	4
	7 精神保健医療福祉に関する制度及びサービス	①各制度の概要及びサービスの機能 ②各関係機関及び専門職の役割と機能	3
演習	8 精神保健福祉の相談支援事例	相談支援の実際	5
	9 当事者及び家族主体の相談支援	①当事者が経験する地域生活の理解 ②当事者の家族が経験する地域生活の理解	2
	10 関係機関の見学	①自治体の見学 ②精神科医療機関の見学 ③精神保健福祉関係機関の見学	(2)
	11 受講の振り返り	①自身の相談支援技術に関する課題の確認 ②課題の克服に必要な相談支援事例等の実践の検討 ③自身の相談支援技術に関する課題及び今後希望する実践の上長との共有	1 (1)
合計			22時間以上

# 全精相の活動状況（調査研究への参画）

令和6年  
令和7年  
(再掲)

- ～令和6年度 ■ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進する政策研究 敬称略  
研究代表者：藤井千代（国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所）
- 自治体における包括的ケアの推進に関する研究（分担研究者 野口正行）
    - ・精神保健福祉相談員講習会カリキュラム改訂に対応した動画コンテンツ作成
    - ・演習パッケージ開発・演習モデル事業実施（奈良県、滋賀県）
- 令和7年度～ ■ 包括的な精神保健医療福祉施策の推進に関する研究  
研究代表者：藤井千代（国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所）
- 自治体における精神保健相談支援体制の推進に関する研究（分担研究者 野口正行）
    - ・自治体主催講習会演習用動画コンテンツ作成・公開

## 成果物

### 精神保健福祉相談員講習会

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令第十二条第三号に規定する講習です



国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター  
精神保健研究所 地域精神保健・法制度研究部

[https://www.ncnp.go.jp/nimb/chiiki/seminar/12\\_3.html](https://www.ncnp.go.jp/nimb/chiiki/seminar/12_3.html)

## ガイダンス

### ガイダンス

はじめにご覧ください

## e-learning教材（動画）

### 精神保健福祉相談員講習会 e-learning教材（動画）

YouTubeから動画を視聴できます



精神保健福祉相談員講習会 e-learning教材（動画）

## 演習 科目8「精神保健福祉の相談支援」

### ➤ 到達目標

精神保健福祉の相談支援事例及びグループワークを通し、  
習得した知識や技術の活用方法について理解する

1. さまざまな相談支援場面において精神保健福祉相談員が  
果たしている具体的な役割を理解する

2. グループワークでの意見交換や講師からの助言等を受けて、  
講義で習得した知識や技術等を用いた具体的な支援方法に  
対する理解を深める



平成14年	精神保健福祉法施行
平成16年	精神保健福祉施策の改革ビジョン（精神保健福祉対策本部長：厚生労働大臣通知）
平成18年	障害者自立支援法施行
平成22年	障害者制度改革の推進のための基本的な方向について（閣議決定）
平成24年	新たな地域精神保健医療体制の構築に向けた検討チーム 精神科医療の機能分化と質の向上等に関する検討会 他
平成25年	障害者総合支援法施行 精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針等に関する検討会
平成26年	改正精神保健福祉法施行 良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針
平成27年	社会保障審議会障害者部会 障害者総合支援法施行3年後の見直しについて（案）障害者部会報告書
平成28年	これからの精神保健医療福祉のあり方に関する検討会 相模原市の障害者支援施設における事件の検証及び再発防止策検討チーム
平成30年	地方公共団体による精神障害者の退院後支援に関するガイドライン（障害保健福祉部長通知）
令和 2年	精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に係る検討会
令和 3年	精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に係る検討会報告書 地域で安心して暮らせる精神保健医療福祉の実現に向けた検討会
令和 4年	地域で安心して暮らせる精神保健医療福祉の実現に向けた検討会報告書 社会保障審議会障害者部会 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律案 改正精神保健福祉法案可決（令和4年12月公布※令和5年・令和6年施行） 市町村における精神保健に係る相談支援体制整備の推進に関する検討チーム
令和 5年	市町村における精神保健に係る相談支援体制整備の推進に関する検討チーム報告書 保健所及び市町村における精神保健福祉業務運営要領改訂 精神保健福祉センター業務運営要領改訂 精神保健福祉法施行令第六条第三号に規定する講習会の指定基準等について改訂
令和 6年	精神保健医療福祉の今後の施策推進に関する検討会 精神保健福祉相談員講習会開始